

個人投資家向け会社説明会資料 資本戦略

株式会社北國フィナンシャルホールディングス
常務執行役員総合企画部長 菊澤 智彦

[東証プライム : 7381]

1. 業績・中長期経営戦略

2024年3月期 第2四半期決算の概要

(1) 第2四半期 損益の概要

■ 北國フィナンシャルホールディングス連結

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減	増減率
経常収益	51,328	48,007	▲ 3,321	▲6.4%
経常利益	20,463	9,862	▲ 10,601	▲51.8%
当期純利益*	12,895	6,846	▲ 6,049	▲46.9%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 北國銀行単体

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減	増減率
経常収益	45,167	41,257	▲ 3,910	▲8.6%
経常利益	19,996	9,645	▲ 10,351	▲51.7%
当期純利益	12,819	6,940	▲ 5,879	▲45.8%
コア業務純益	7,343	2,901	▲ 4,442	▲60.4%

(2) 自己資本比率

	22年9月末	23年3月末	23年9月末
連結自己資本比率	11.21%	10.08%	10.14%

2022年9月末までは国際統一基準、2023年3月末以降は国内基準

■ 総括

- ▶ 北國FHD連結: 5期ぶりの減収減益
- ▶ 北國銀行単体 : 5期ぶりの減収減益 コア業務純益は3期ぶり減少

■ 概要

- ▶ 主に米国金利の上昇により外貨調達コストが増加し、コア業務純益が前年同期に比べ減少。
- ▶ 前年に比べ政策保有株式の売却益は減少する中、外債売却による損失計上も行ったことから、有価証券関係損益は前年同期に比べ減少。
- ▶ 前年に貸倒引当方法の変更による戻入を行った影響から、不良債権処理費用も前年に比べ増加し、経常利益は前年同期に比べ減少。

2024年3月期 通期業績予想

(通期)

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

	2024年3月期 予想	(ご参考) 2023年3月期実績
経常利益	16,500	16,046
当期純利益 ^{*1}	11,000	8,741

* 1：親会社株主に帰属する当期純利益

【株式会社北國銀行単体】

(百万円)

	2024年3月期 予想	(ご参考) 2023年3月期実績
経常利益	14,500	15,651
当期純利益	9,000	9,054
コア業務純益	11,500	9,677

一株当たり配当金

(予想)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
年間配当	70円	80円	90円	100円	110円
うち中間配当	35円	30円	40円	50円	55円
うち期末配当	35円	50円	50円	50円	55円

* 2：2020年3月期から2022年3月期中間までは北國銀行の配当実績を記載しております。

2. 資本戦略

株主還元方針について

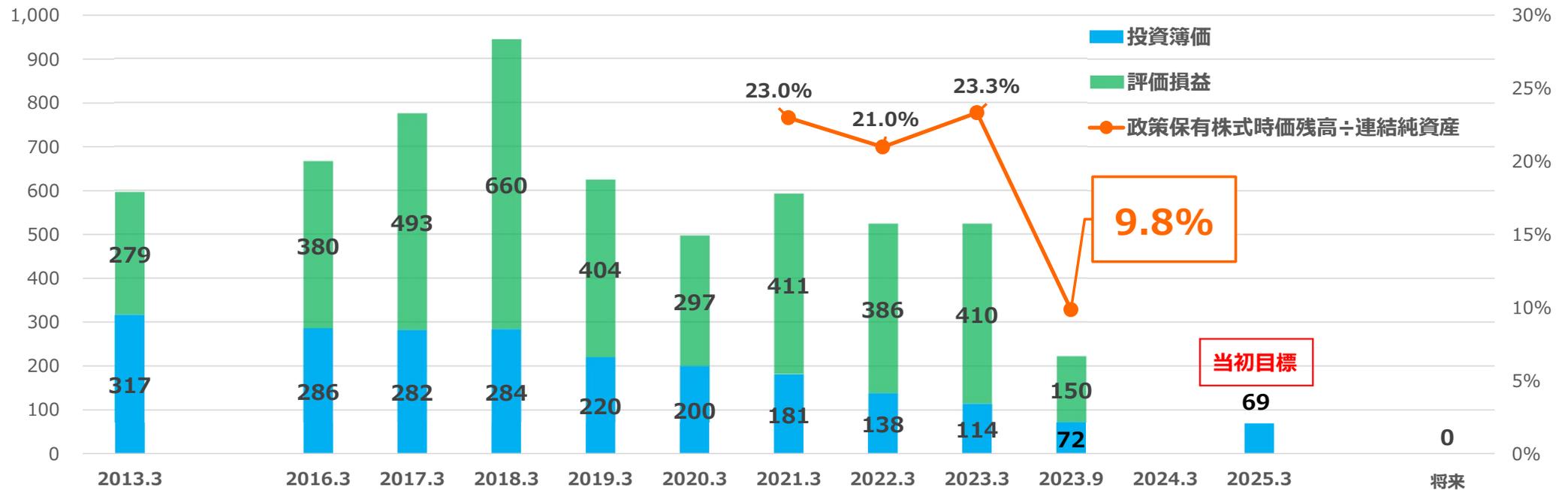
■ 2024/3期より、総還元性向を40%以上から50%以上に引き上げ

項目	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
当期純利益	85億円	73億円	67億円	94億円	87億円
配当総額	25億円	25億円	25億円	24億円	26億円
自己株式取得額	-	32億円	-	30億円	81億円
総還元性向	29%	78%	37%	60%	122%

政策保有株式の削減

- 対象先との対話が順調に進捗
- 2025年3月末に投資簿価を半減（2022年3月比）する計画は前倒しで達成見込み
- 収益性など投資対象を厳選し、純投資目的株式の運用は強化

上場政策保有株式の残高推移（億円）



政策保有株式の削減

上場政策保有株式の削減・交渉状況

	銘柄数	簿価額（億円）
2022.3	50	138
2023.3	37	114
2023.9	27	72
削減数 (2022.3比)	▲23	▲66
2025年目標	-	▲69
進捗率	-	96%

	先数	簿価額（億円）
売却対応確約	2	3
2025/3までの売却見込	14	24
2025/4以降の売却見込	7	20
継続交渉先	4	25

■ 重点ビジネス領域の拡大

①コンサルティング&アドバイザリー	自治体・北陸地域を超えたセグメント別アプローチの展開 個人・事業法人・金融機関へ資産運用の投資助言ビジネス強化
②融資とリースの一体運用	事業性理解を通じたファイナンスおよびインターネットバンキングを活用した デジタルによるスピードと効率化の実現
③キャッシュレスの進展	カード・デジタル地域通貨によるキャッシュレス比率向上
④投資業務の拡大	投資枠・投資地域・対象業種の大幅拡大
⑤市場部門の更なる高度化	2%前後の期待リターンを目指したリスク管理レベルと収益性向上
⑥DXとシステムモダナイゼーション	次期バンキングシステム開発と内製化戦略の進捗による質の向上とコスト削減
⑦ESGの取組み強化	人的資本への更なる資源投下、ガバナンスの強化と環境配慮への取組強化

資本の活用

■ 自己資本比率を10%前後に維持しつつ、余剰資本は新たな戦略投資に。

(単位：億円)

2022/3月期

2026/3月期

2028/3月期

総自己資本	2,864
有価証券評価差額金	367
劣後債	200
リスクアセット	22,715

=12.6%

コア資本
2,387

リスクアセット
24,765

総自己資本	2,864
有価証券評価差額金	△367
劣後債	△200
当期利益 (23~26/3)	+425
自己株取得※1 (〃)	△180
配当※2 (〃)	△175
RS株式交付	+ 20

=10%前後

リスクアセット	22,715
貸出	△ 650
有価証券	+ 200
ファンド (QRI)	+ 800
アリーナ	-
広岡テラス	+ 200
戦略投資	+1,500

コア資本
2,557

リスクアセット
27,965

総自己資本	2,864
有価証券評価差額金	△367
劣後債	△200
当期利益 (23~28/3)	+730
自己株取得※1 (〃)	△180
配当※2 (〃)	△350
RS株式交付	+ 60

リスクアセット	22,715
貸出	△ 850
有価証券	+2,200
ファンド (QRI)	+2,000
アリーナ	+ 200
広岡テラス	+ 200
戦略投資	+1,500

※1：公表済の自己株取得のみを表示しております。

※2：配当額は公表済の24/3期までは予定金額を、それ以降は単年度総還元性向が50%以上となる金額を仮定して計算しております。25/3期以降の配当額は未定であり、配当金額をお約束するものではありません。

➡ 新たな戦略投資がない場合、対応するコア資本を配当・自己株取得に充当

中長期的に目指す水準

～将来の環境予想と、取組み方針に基づき中長期的にイメージする水準～

項目	2023/3期 実績	2024/3期 1年後	2026/3期 3年後	2028/3期 5年後	2033/3期 10年後
経常利益（連結）	160億円	167億円	181億円	283億円	404億円
当期純利益（連結）	87億円	110億円	114億円	184億円	269億円
重点ビジネス事業収益（連結）	388億円	351億円	391億円	498億円	600億円
ROE（連結）※	3.9%	5.0%	5%以上	7%以上	8%以上
資本コスト	7.0%				
PBR	0.5	0.6以上	0.7以上	1.0以上	1.0以上
自己資本比率	10.1%	10.1%	10%前後		

業績連動報酬制度

■ ROEの計算基準に基づき、各水準に応じた全社員への株式付与。

・役員、従業員に対する業績連動報酬の付与基準

(単位：億円)

ROE水準		1～2% 未満	2～3% 未満	3～4% 未満	4～5% 未満	5～6% 未満	6～7% 未満	7～8% 未満	8%以上
役員 ^(※)	金銭	0.8	1.5	2.3	3.0	3.8	4.5	4.5	4.5
	RS	0.1	0.8	1.6	2.3	3.1	4.1	5.9	7.7
従業員 RS		—	1.7	3.5	3.5	7.0	15.0	22.0	30.0

※北國FHDの取締役・執行役員その他、各グループ会社の取締役・執行役員を含む

・ROEの計算式 **ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ コア資本 (バーゼルⅢ国内基準)**

3. 参考情報

(ご参考) IRサイトのご案内

■ 投資家向けサイト (株主・投資家情報)

URL : <https://www.hfhd.co.jp/ir/>

決算報告や財務データ、統合報告書など皆さまに役立つ情報を掲載しています

財務情報・IRライブラリー



決算短信



有価証券報告書
四半期報告書



業績ハイライト



統合報告書・ディスクロージャー誌



IRプレゼンテーション資料



Click here for
Shared Research Inc. research report.

シェアードリサーチ社による
調査レポート



- ・『決算短信』
- ・『有価証券報告書・四半期報告書』
- ・『業績ハイライト』
- ・『統合報告書・ディスクロージャー誌』
⇒統合報告書は毎年7月頃に非財務情報を中心に公表
- ・『IRプレゼンテーション資料』
⇒通期決算、第2四半期決算のタイミングで
「機関投資家向けIR資料」および「主な質疑応答」
について公表
- ・『シェアードリサーチ社による調査レポート』
⇒シェアードリサーチ社による第三者の立場からの
四半期決算毎のレポートを公表

(ご参考) 北國 F H D の書籍紹介



- ・ビジネスモデル変革のプロセス
- ・地域金融機関のあるべき姿



- ・コンサルティング・キャッシュレスの展開
- ・クラウドバンキングとモダナイゼーション
- ・次世代版地域総合会社



- ・システム戦略のケーススタディ
- ・過去からの教訓
- ・あるべきシステム戦略とエコシステム



- ・「ノルマ廃止」という改革前の混乱
- ・組織文化変革への挑戦
- ・業績評価制度と人事制度の大改革

お求めは、ECサイトCOREZOで！

COREZO
SELECT SHOP



電子書籍のご購入は
Amazon、楽天koboなど

事前に株式会社北國フィナンシャルホールディングスの許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社北國フィナンシャルホールディングス 総合企画部 広報 I Rグループ
E-mail : cyosa@hokkokubank.co.jp